

## 事務事業概要書

部名	教育推進部	課かい名	博物館
事務事業名	博物館管理運営事業		

事業概要	<p>博物館は、茅ヶ崎の自然や歴史・文化に関する資料や情報を、展示やワークショップなどの教育普及活動を通じて市民や利用者に学びの機会を創出し提供するとともに、デジタルアーカイブを活用して学校教育との連携を促進します。その博物館を、市民・利用者が安全かつ快適に利用いただけるよう、敷地や空調・電気設備などの保守および点検を定期的に実施し、適切な施設管理を行います。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	<div><div>・教育基本法 (社会教育)</div><div>第十二条 個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育は、国及び地方公共団体によって奨励されなければならない。</div><div>2 国及び地方公共団体は、図書館、博物館、公民館その他の社会教育施設の設置、学校の施設の利用、学習の機会及び情報の提供その他の適当な方法によって社会教育の振興に努めなければならない。</div><div>・社会教育法 (市町村の教育委員会の事務)</div><div>第五条 市(特別区を含む。以下同じ。)町村の教育委員会は、社会教育に関し、当該地方の必要に応じ、予算の範囲内において、次の事務を行う。</div><div>四 所管に属する図書館、博物館、青年の家その他の社会教育施設の設置及び管理に関すること。</div><div>・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (教育機関の設置)</div><div>第三十条 地方公共団体は、法律で定めるところにより、学校、図書館、博物館、公民館その他の教育機関を設置するほか、条例で、教育に関する専門的、技術的事項の研究又は教育関係職員の研修、保健若しくは福利厚生に関する施設その他の必要な教育機関を設置することができる。</div><div>・博物館法 (定義)</div><div>第二条 この法律において「博物館」とは、歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料を収集し、保管(育成を含む。以下同じ。)し、展示して教育的配慮の下に一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するために必要な事業を行い、併せてこれらの資料に関する調査研究をすることを目的とする機関(社会教育法による公民館及び図書館法(昭和二十五年法律第百十八号)による図書館を除く。)のうち、次章の規定による登録を受けたものをいう。</div><div>(博物館の事業)</div><div>第三条 博物館は、前条第一項に規定する目的を達成するため、おおむね次に掲げる事業を行う。</div><div>一 実物、標本、模写、模型、文献、図表、写真、フィルム、レコード等の博物館資料を豊富に収集し、保管し、及び展示すること。</div><div>二 分館を設置し、又は博物館資料を当該博物館外で展示すること。</div><div>三 博物館資料に係る電磁的記録を作成し、公開すること。</div><div>四 一般公衆に対して、博物館資料の利用に関し必要な説明、助言、指導等を行い、又は研究室、実験室、工作室、図書室等を設置してこれを利用させること。</div><div>五 博物館資料に関する専門的、技術的な調査研究を行うこと。</div><div>六 博物館資料の保管及び展示等に関する技術的研究を行うこと。</div><div>七 博物館資料に関する案内書、解説書、目録、図録、年報、調査研究の報告書等を作成し、及び頒布すること。</div><div>八 博物館資料に関する講演会、講習会、映画会、研究会等を主催し、及びその開催を援助すること。</div><div>九 当該博物館の所在地又はその周辺にある文化財保護法(昭和二十五年法律第二百四号)の適用を受ける文化財について、解説書又は目録を作成する等一般公衆の当該文化財の利用の便を図ること。</div><div>十 社会教育における学習の機会を利用して行つた学習の成果を活用して行う教育活動その他の活動の機会を提供し、及びその提供を奨励すること。</div><div>十一 学芸員その他の博物館の事業に従事する人材の養成及び研修を行うこと。</div><div>十二 学校、図書館、研究所、公民館等の教育、学術又は文化に関する諸施設と協力し、その活動を援助すること。</div><div>2 博物館は、前項各号に掲げる事業の充実を図るため、他の博物館、第三十一条第二項に規定する指定施設その他これらに類する施設との間において、資料の相互貸借、職員の交流、刊行物及び情報の交換その他の活動を通じ、相互に連携を図りながら協力するよう努めるものとする。</div><div>3 博物館は、第一項各号に掲げる事業の成果を活用するとともに、地方公共団体、学校、社会教育施設その他の関係機関及び民間団体と相互に連携を図りながら協力し、当該博物館が所在する地域における教育、学術及び文化の振興、文化観光(有形又は無形の文化的所産その他の文化に関する資源(以下この項において「文化資源」という。))の観覧、文化資源に関する体験活動その他の活動を通じて文化についての理解を深めることを目的とする観光をいう。)その他の活動の推進を図り、もつて地域の活力の向上に寄与するよう努めるものとする。</div><div>・博物館法施行規則 (博物館の体制に関する基準を定めるに当たり参酌すべき基準)</div><div>第十九条 法第十三条第二項の文部科学省令で定める基準であつて、同条第一項第三号に規定する博物館資料の収集、保管及び展示並びに博物館資料に関する調査研究を行う体制に係るものは、次の各号に掲げる事項とする。</div><div>一 博物館資料の収集、保管及び展示(インターネットの利用その他の方法により博物館資料に係る電磁的記録を公開することを含む。第四号、第二十一条第一号及び第二十四条第一項第二号において同じ。)並びに博物館資料に関する調査研究の実施に関する基本的運営方針を策定し当該方針を公表するとともに、当該方針に基づき、相当の公益性をもつて博物館を運営する体制を整備していること。</div><div>二 前号の基本的運営方針に基づく博物館資料の収集及び管理の方針を定め、当該方針に基づき、博物館資料を体系的に収集する体制を整備していること。</div><div>三 前号に規定する博物館資料の収集及び管理の方針に基づき、所蔵する博物館資料の目録を作成し、当該博物館資料を適切に管理し、及び活用する体制を整備していること。</div><div>四 一般公衆に対して、所蔵する博物館資料の展示を行い、又は特定の主題に基づき、所蔵する博物館資料若しくは借用した博物館資料による展示を行う体制を整備していること。</div><div>五 単独で又は他の博物館若しくは法第三条第一項第十二号に掲げる学術若しくは文化に関する諸施設と共同で、博物館資料に関する調査研究を行い、その成果を活用する体制を整備していること。</div><div>六 博物館資料を用いた学習機会の提供、利用者に対する博物館資料の説明その他の教育活動を行う体制を整備していること。</div><div>七 法第七条に規定する研修その他の研修に職員が参加する機会が確保されていること。</div><div>(博物館の職員に関する基準を定めるに当たり参酌すべき基準)</div><div>第二十条 法第十三条第二項の文部科学省令で定める基準であつて、同条第一項第四号に規定する学芸員その他の職員の配置に係るものは、次の各号に掲げる事項とする。</div><div>一 前条第一号の基本的運営方針に基づいて博物館の管理運営を行うことができる館長が置かれていること。</div><div>二 学芸員が置かれていること。</div><div>三 同条第一号の基本的運営方針に基づく博物館の運営に必要な職員が置かれていること。</div><div>(博物館の施設及び設備に関する基準を定めるに当たり参酌すべき基準)</div><div>第二十一条 法第十三条第二項の文部科学省令で定める基準であつて、同条第一項第五号に規定する施設及び設備に係るものは、次の各号に掲げる事項とする。</div><div>一 博物館資料の収集、保管及び展示並びに博物館資料に関する調査研究を安定的かつ継続的に行うことができる施設及び設備が整備されていること。</div><div>二 防災及び防犯のために必要な施設及び設備を有していること。</div><div>三 博物館の規模及び展示内容に応じ、利用者の安全及び利便性の確保のために必要な配慮がなされていること。</div><div>四 高齢者、障害者、妊娠中の者、日本語を理解できない者その他博物館の利用に困難を有する者が博物館を円滑に利用するための配慮がなされていること。</div><div>第四章 博物館協議会の委員の任命の基準を条例で定めるに当たつて参酌すべき基準</div><div>第二十二條 法第二十五条の文部科学省令で定める基準は、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から任命することとする。</div></div>

## 事務事業概要書

部名	教育推進部	課かい名	博物館
事務事業名	博物館教育事業		

<b>事業概要</b>	<p>茅ヶ崎市博物館は、茅ヶ崎の自然や歴史・文化に関する収蔵資料や情報を活用し、「市民・利用者とともに考え、活動し、成長する博物館」の実現を目指して、調査研究活動、収集保管活動、展示・ワークショップ等の教育普及活動を実施します。</p> <p>調査研究活動では、学芸員が中心となり、市民の参加を試行しつつ、自然や歴史、文化に関する調査研究を進めます。</p> <p>収集保管活動では、学芸員が中心となり、旧文化資料館等から移転した資料の整理を行い、次世代に資料を確実に継承できるよう適切に保管します。</p> <p>教育普及活動では、県や近隣市町の博物館等から文化財を借用し、展示会やワークショップを実施します。令和7年度の主な展示会として、夏季には「（仮）古代の茅ヶ崎に降り立つ～1,300年の眠りからの目醒め」を開催し、近隣市町から借用した資料を通じて高座群の古代の様相を学ぶ機会を提供します。冬季には「（仮）烏帽子岩とよばれて～姥島のいきものと歴史」を開催し、烏帽子岩の自然と歴史・文化を紹介します。</p> <p>さらに、庁内の関係部局と連携し、学校教育と協力して社会科や理科に対応した展示会やワークショップ、出前授業を実施し、市民や利用者に多様な学習機会を提供します。</p>
-------------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	教育基本法 (社会教育) 第十二条 個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育は、国及び地方公共団体によって奨励されなければならない。 2 国及び地方公共団体は、図書館、博物館、公民館その他の社会教育施設の設置、学校の施設の利用、学習の機会及び情報の提供その他の適当な方法によって社会教育の振興に努めなければならない。 社会教育法 (市町村の教育委員会の事務) 第五条 市(特別区を含む。以下同じ。)町村の教育委員会は、社会教育に関し、当該地方の必要に応じ、予算の範囲内において、次の事務を行う。 四 所管に属する図書館、博物館、青年の家その他の社会教育施設の設置及び管理に関すること。 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (教育機関の設置) 第三十条 地方公共団体は、法律で定めるところにより、学校、図書館、博物館、公民館その他の教育機関を設置するほか、条例で、教育に関する専門的、技術的事項の研究又は教育関係職員の研修、保健若しくは福利厚生に関する施設その他の必要な教育機関を設置することができる。 博物館法 (定義) 第二条 この法律において「博物館」とは、歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料を収集し、保管(育成を含む。以下同じ。)し、展示して教育的配慮の下に一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するために必要な事業を行い、併せてこれらの資料に関する調査研究をすることを目的とする機関(社会教育法による公民館及び図書館法(昭和二十五年法律第百十八号)による図書館を除く。)のうち、次章の規定による登録を受けたものをいう。 (博物館の事業) 第三条 博物館は、前条第一項に規定する目的を達成するため、おおむね次に掲げる事業を行う。 一 実物、標本、模写、模型、文献、図表、写真、フィルム、レコード等の博物館資料を豊富に収集し、保管し、及び展示すること。 二 分館を設置し、又は博物館資料を当該博物館外で展示すること。 三 博物館資料に係る電磁的記録を作成し、公開すること。 四 一般公衆に対して、博物館資料の利用に関し必要な説明、助言、指導等を行い、又は研究室、実験室、工作室、図書室等を設置してこれを利用させること。 五 博物館資料に関する専門的、技術的な調査研究を行うこと。 六 博物館資料の保管及び展示等に関する技術的研究を行うこと。 七 博物館資料に関する案内書、解説書、目録、図録、年報、調査研究の報告書等を作成し、及び頒布すること。 八 博物館資料に関する講演会、講習会、映画会、研究会等を主催し、及びその開催を援助すること。 九 当該博物館の所在地又はその周辺にある文化財保護法(昭和二十五年法律第二百四十四号)の適用を受ける文化財について、解説書又は目録を作成する等一般公衆の当該文化財の利用の便を図ること。 十 社会教育における学習の機会を利用して行つた学習の成果を活用して行う教育活動その他の活動の機会を提供し、及びその提供を奨励すること。 十一 学芸員その他の博物館の事業に従事する人材の養成及び研修を行うこと。 十二 学校、図書館、研究所、公民館等の教育、学術又は文化に関する諸施設と協力し、その活動を援助すること。 2 博物館は、前項各号に掲げる事業の充実を図るため、他の博物館、第三十一条第二項に規定する指定施設その他これらに類する施設との間において、資料の相互貸借、職員の交流、刊行物及び情報の交換その他の活動を通じ、相互に連携を図りながら協力するよう努めるものとする。 博物館は、第一項各号に掲げる事業の成果を活用するとともに、地方公共団体、学校、社会教育施設その他の関係機関及び民間団体と相互に連携を図りながら協力し、当該博物館が所在する地域における教育、学術及び文化の振興、文化観光(有形又は無形の文化的所産その他の文化に関する資源(以下この項において「文化資源」という。)の観覧、文化資源に関する体験活動その他の活動を通じて文化についての理解を深めることを目的とする観光をいう。)その他の活動の推進を図り、もつて地域の活力の向上に寄与するよう努めるものとする。 博物館法施行規則 (博物館の体制に関する基準を定めるに当たり参酌すべき基準) 第十九条 法第十三条第二項の文部科学省令で定める基準であつて、同条第一項第三号に規定する博物館資料の収集、保管及び展示並びに博物館資料に関する調査研究を行う体制に係るものは、次の各号に掲げる事項とする。 一 博物館資料の収集、保管及び展示(インターネットの利用その他の方法により博物館資料に係る電磁的記録を公開することを含む。第四号、第二十一条第一号及び第二十四条第一項第二号において同じ。)並びに博物館資料に関する調査研究の実施に関する基本的運営方針を策定し当該方針を公表するとともに、当該方針に基づき、相当の公益性をもつて博物館を運営する体制を整備していること。 二 前号の基本的運営方針に基づく博物館資料の収集及び管理の方針を定め、当該方針に基づき、博物館資料を体系的に収集する体制を整備していること。 三 前号に規定する博物館資料の収集及び管理の方針に基づき、所蔵する博物館資料の目録を作成し、当該博物館資料を適切に管理し、及び活用する体制を整備していること。 四 一般公衆に対して、所蔵する博物館資料の展示を行い、又は特定の主題に基づき、所蔵する博物館資料若しくは借用した博物館資料による展示を行う体制を整備していること。 五 単独で又は他の博物館若しくは法第三条第一項第十二号に掲げる学術若しくは文化に関する諸施設と共同で、博物館資料に関する調査研究を行い、その成果を活用する体制を整備していること。 六 博物館資料を用いた学習機会の提供、利用者に対する博物館資料の説明その他の教育活動を行う体制を整備していること。 七 法第七条に規定する研修その他の研修に職員が参加する機会が確保されていること。 (博物館の職員に関する基準を定めるに当たり参酌すべき基準) 第二十条 法第十三条第二項の文部科学省令で定める基準であつて、同条第一項第四号に規定する学芸員その他の職員の配置に係るものは、次の各号に掲げる事項とする。 一 前条第一号の基本的運営方針に基づいて博物館の管理運営を行うことができる館長が置かれていること。 二 学芸員が置かれていること。 三 同条第一号の基本的運営方針に基づく博物館の運営に必要な職員が置かれていること。 (博物館の施設及び設備に関する基準を定めるに当たり参酌すべき基準) 第二十一条 法第十三条第二項の文部科学省令で定める基準であつて、同条第一項第五号に規定する施設及び設備に係るものは、次の各号に掲げる事項とする。 一 博物館資料の収集、保管及び展示並びに博物館資料に関する調査研究を安定的かつ継続的に行うことができる施設及び設備が整備されていること。 二 防災及び防犯のために必要な施設及び設備を有していること。 三 博物館の規模及び展示内容に応じ、利用者の安全及び利便性の確保のために必要な配慮がなされていること。 四 高齢者、障害者、妊娠中の者、日本語を理解できない者その他博物館の利用に困難を有する者が博物館を円滑に利用するための配慮がなされていること。 第四章 博物館協議会の委員の任命の基準を条例で定めるに当たつて参酌すべき基準 第二十二條 法第二十五条の文部科学省令で定める基準は、学校教育及び社会教育の関係者、家庭教育の向上に資する活動を行う者並びに学識経験のある者の中から

## 事務事業概要書

部名	教育推進部	課かい名	博物館
事務事業名	博物館魅力発信事業		

事業概要	<p>茅ヶ崎市博物館は、収蔵資料を活用し、「市民・利用者とともに考え、活動し、成長する博物館」の実現に向けて、調査研究活動、収集保管活動、展示・ワークショップ等の教育普及活動を実施します。その一環として、博物館のポータルサイト（年間アクセス数約17万件）やSNS（Instagram、X、LINE、Facebook）を中心に、多角的な広報活動を展開し、学習機会の提供や学びの深化を目指します。</p> <p>さらに、博物館や館内で収蔵している資料や展示会で制作したロゴを活用し、文具等のミュージアムグッズを制作・販売することで、再来館を促進します。また、資料をモチーフとしたミュージアムグッズを通じて、茅ヶ崎の自然や歴史・文化について再学習する機会を提供し、学びの場を広げます。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>博物館法</p> <p>(定義)</p> <p>第二条 この法律において「博物館」とは、歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料を収集し、保管(育成を含む。以下同じ。)し、展示して教育的配慮の下に一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するために必要な事業を行い、併せてこれらの資料に関する調査研究をすることを目的とする機関(社会教育法による公民館及び図書館法(昭和二十五年法律第百十八号)による図書館を除く。)のうち、次章の規定による登録を受けたものをいう。</p> <p>(博物館の事業)</p> <p>第三条 博物館は、前条第一項に規定する目的を達成するため、おおむね次に掲げる事業を行う。</p> <p>一 実物、標本、模写、模型、文献、図表、写真、フィルム、レコード等の博物館資料を豊富に収集し、保管し、及び展示すること。</p> <p>三 博物館資料に係る電磁的記録を作成し、公開すること。</p> <p>博物館法施行規則</p> <p>(博物館の体制に関する基準を定めるに当たり参酌すべき基準)</p> <p>第十九条 法第十三条第二項の文部科学省令で定める基準であつて、同条第一項第三号に規定する博物館資料の収集、保管及び展示並びに博物館資料に関する調査研究を行う体制に係るものは、次の各号に掲げる事項とする。</p> <p>一 博物館資料の収集、保管及び展示(インターネットの利用その他の方法により博物館資料に係る電磁的記録を公開することを含む。第四号、第二十一条第一号及び第二十四条第一項第二号において同じ。)並びに博物館資料に関する調査研究の実施に関する基本的運営方針を策定し当該方針を公表するとともに、当該方針に基づき、相当の公益性をもつて博物館を運営する体制を整備していること。</p>

## 事務事業概要書

部名	教育推進部	課かい名	博物館
事務事業名	デジタルアーカイブ構築活用事業		

<b>事業概要</b>	<p>内閣官房デジタル田園都市国家構想が掲げる「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現を目指し、デジタル田園都市国家構想交付金を活用し令和4年度に構築した茅ヶ崎版デジタルアーカイブのコンテンツの充実化を進め、VRやまち歩きアプリを活用した教育活動を推進します。</p> <p>このアーカイブには、博物館、美術館、図書館、社会教育課文化財保護担当、文化推進課市史編さん担当が所有する知的財産（史跡、図書、写真など）が搭載されています。また、国立国会図書館が進める国の横断的デジタルアーカイブ「ジャパンサーチ」にも接続しており、全世界からアクセスがあり、利用者の学習意欲を高めるコンテンツの作成・掲載を継続して実施します。</p> <p>また、ICTを活用した講座を実施するために整備したWi-Fi環境を活用し、博物館主催の教育事業を展開します。</p> <p>さらに、GIGAスクール構想との連携を深め、リモート出前授業などのオンライン学習機会を積極的に提供します。</p>
-------------	--

[illegible]



法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・教育基本法 (社会教育)</p> <p>第十二条 個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育は、国及び地方公共団体によって奨励されなければならない。</p> <p>2 国及び地方公共団体は、図書館、博物館、公民館その他の社会教育施設の設置、学校の施設の利用、学習の機会及び情報の提供その他の適当な方法によって社会教育の振興に努めなければならない。</p> <p>・社会教育法 (市町村の教育委員会の事務)</p> <p>第五条 市(特別区を含む。以下同じ。)町村の教育委員会は、社会教育に関し、当該地方の必要に応じ、予算の範囲内において、次の事務を行う。</p> <p>四 所管に属する図書館、博物館、青年の家その他の社会教育施設の設置及び管理に関すること。</p> <p>・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (教育機関の設置)</p> <p>第三十条 地方公共団体は、法律で定めるところにより、学校、図書館、博物館、公民館その他の教育機関を設置するほか、条例で、教育に関する専門的、技術的事項の研究又は教育関係職員の研修、保健若しくは福利厚生に関する施設その他の必要な教育機関を設置することができる。</p> <p>・博物館法 (定義)</p> <p>第二条 この法律において「博物館」とは、歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料を収集し、保管(育成を含む。以下同じ。)し、展示して教育的配慮の下に一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するために必要な事業を行い、併せてこれらの資料に関する調査研究をすることを目的とする機関(社会教育法による公民館及び図書館法(昭和二十五年法律第百十八号)による図書館を除く。)のうち、次章の規定による登録を受けたものをいう。</p> <p>(博物館の事業)</p> <p>第三条 博物館は、前条第一項に規定する目的を達成するため、おおむね次に掲げる事業を行う。</p> <p>一 実物、標本、模写、模型、文献、図表、写真、フィルム、レコード等の博物館資料を豊富に収集し、保管し、及び展示すること。</p> <p>二 分館を設置し、又は博物館資料を当該博物館外で展示すること。</p> <p>三 博物館資料に係る電磁的記録を作成し、公開すること。</p> <p>四 一般公衆に対して、博物館資料の利用に関し必要な説明、助言、指導等を行い、又は研究室、実験室、工作室、図書室等を設置してこれを利用させること。</p> <p>五 博物館資料に関する専門的、技術的な調査研究を行うこと。</p> <p>六 博物館資料の保管及び展示等に関する技術的研究を行うこと。</p> <p>七 博物館資料に関する案内書、解説書、目録、図録、年報、調査研究の報告書等を作</p>



## 事務事業概要書

部名	教育推進部	課かい名	博物館
事務事業名	文化資料館跡地処分事業		

事業概要	<p>令和4年度に博物館を開館したことから、旧文化資料館については令和5年度に解体工事及び跡地売却を完了しました。</p> <p>7年度は6年度に引き続き、解体工事による周辺家屋への影響を調査し、補償費を算定・説明し、影響のあった家屋に補償を行い本事業の完了を目指します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・地方自治法 (普通財産の管理及び処分) 第二百三十八条の五 普通財産は、これを貸し付け、交換し、売り払い、譲与し、若しくは出資の目的とし、又はこれに私権を設定することができる。</p> <p>・不動産登記法 (当事者の申請又は嘱託による登記) 第十六条 登記は、法令に別段の定めがある場合を除き、当事者の申請又は官庁若しくは公署の嘱託がなければ、することができない。(略)</p> <p>・茅ヶ崎市市有財産規則 (趣旨) 第1条 この規則は、法令その他別に定めがあるもののほか、市有財産の取得、管理及び処分に関し必要な事項を定めるものとする。(略) 第6章 処分 (売払い等の申請) 第42条 普通財産の売払い、交換又は譲与(以下「売払い等」という。)を受けようとする者は、一般競争入札の方法による時又はその他市長が特別の理由があると認めるときを除き、茅ヶ崎市普通財産買受等申請書(第8号様式)に必要な書類を添えて市長に申請しなければならない。(略) (諮問) 第43条 市長は、普通財産(不動産に限る。)の売払い又は交換をするときは、あらかじめ茅ヶ崎市附属機関設置条例(平成10年茅ヶ崎市条例第44号)に基づき設置された茅ヶ崎市不動産評価委員会の意見を聴かなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。(略)</p> <p>・茅ヶ崎市附属機関設置条例 別表 茅ヶ崎市不動産評価委員会：茅ヶ崎市の財産のうち不動産を処分する場合における当該価格につき市長の諮問に応じて調査審議し、その結果を答申すること。</p> <p>・茅ヶ崎市不動産評価委員会規則 (所掌事項) 第2条 委員会は、茅ヶ崎市の財産のうち不動産を処分する場合における当該価格につき市長の諮問に応じて調査審議し、その結果を答申するものとする。</p>

## 事務事業概要書

部名	教育推進部	課かい名	博物館
事務事業名	旧藤間家住宅保存活用事業		

<b>事業概要</b>	<p>平成29年7月に市民から寄附を受けた市指定史跡「藤間家の土地」及び国登録有形文化財「藤間家主屋」については、保存活用計画を策定し、市民や利用者が学習・憩いの場として利用できるよう活用します。さらに、近隣にある他の国登録有形文化財である「旧南湖院第一病舎」や「旧氷室家住宅主屋」など、近代の茅ヶ崎を語る上で欠かせない建造物との連携を図り、教育や文化創造の場としての活用を目指します。</p> <p>このため、施設の安全性を確保するために、令和6年度に実施した主屋の耐震診断調査を基に、令和7年度に耐震改修の基本設計を、令和8年度に実施設計を、令和9年度に耐震改修工事を実施する予定です。</p> <p>また、数多くの民俗資料や文書等の収蔵資料を次世代に継承するため、適切な保存・管理を行い、調査・研究を進めます。その結果を活用し、一般公開を行うことで、文化財の周知にとどまらず、学習機会の提供、人づくり、まちづくり、文化創造、シビックプライドの醸成に寄与するための整備を進めます。</p>
-------------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>文化財保護法 (政府及び地方公共団体の任務)</p> <p>第三条 政府及び地方公共団体は、文化財がわが国の歴史、文化等の正しい理解のため欠くことのできないものであり、且つ、将来の文化の向上発展の基礎をなすものであることを認識し、その保存が適切に行われるように、周到の注意をもつてこの法律の趣旨の徹底に努めなければならない。</p> <p>(登録有形文化財の管理)</p> <p>第六十条 登録有形文化財の所有者は、この法律及びこれに基づく文部科学省令に従い、登録有形文化財を管理しなければならない。</p> <p>茅ヶ崎市文化財保護条例 (この条例の目的)</p> <p>第1条 この条例は、茅ヶ崎市(以下「市」という。)に所在する文化財を保存し、かつ、その活用を図り、もって市民の文化向上に資するとともに、わが国文化の進歩に貢献することを目的とする。</p> <p>(所有者等の管理義務)</p> <p>第5条 第3条の規定による指定を受けた文化財の所有者又は管理者(以下「所有者等」という。)は、教育委員会の指示に従い、その文化財を管理しなければならない。</p> <p>茅ヶ崎市民俗資料館条例 (設置、名称及び位置)</p> <p>第2条 郷土の文化的資料を展示することにより市民の郷土愛と郷土文化の向上を図るため茅ヶ崎市民俗資料館(以下「資料館」という。)を設置し、その名称及び位置は、次のとおりとする。</p> <p>名称 茅ヶ崎市民俗資料館(旧藤間家住宅)</p> <p>位置 茅ヶ崎市柳島二丁目6番30号</p>

## 事務事業概要書

部名	教育推進部	課かい名	博物館
事務事業名	旧藤間家住宅保存管理事業		

事業概要	<p>平成29年7月に市民から寄附を受けた、市指定史跡である藤間家の土地および国登録有形文化財である主屋については、茅ヶ崎の歴史を語る上で欠かせない貴重な文化財として、市民や利用者の学習・憩いの場として公開・活用します。また、近隣にある他の国登録有形文化財である「旧南湖院第一病舎」や「旧氷室家住宅主屋」と連携し、これらの近代茅ヶ崎を象徴する建造物を活用した教育・文化創造の場を提供することを目指します。</p> <p>藤間家から寄贈されたその他の民俗資料や文書などの文化財についても、次世代に確実に継承し活用するため、調査・研究活動を行うとともに、建物や敷地、資料を適切に保存・管理します。これにより、市の自然や歴史、文化を語る上で欠かせない文化財を保存・活用し、一般公開を通じて市民・利用者に学習の機会を提供します。この取り組みは、文化財の周知・啓発にとどまらず、人づくり、まちづくり、文化創造、そしてシビックプライドの醸成にも貢献することを目的としています。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>文化財保護法 (政府及び地方公共団体の任務)</p> <p>第三条 政府及び地方公共団体は、文化財がわが国の歴史、文化等の正しい理解のため欠くことのできないものであり、且つ、将来の文化の向上発展の基礎をなすものであることを認識し、その保存が適切に行われるように、周到の注意をもつてこの法律の趣旨の徹底に努めなければならない。</p> <p>(登録有形文化財の管理)</p> <p>第六十条 登録有形文化財の所有者は、この法律及びこれに基づく文部科学省令に従い、登録有形文化財を管理しなければならない。</p> <p>茅ヶ崎市文化財保護条例 (この条例の目的)</p> <p>第1条 この条例は、茅ヶ崎市(以下「市」という。)に所在する文化財を保存し、かつ、その活用を図り、もって市民の文化向上に資するとともに、わが国文化の進歩に貢献することを目的とする。</p> <p>(所有者等の管理義務)</p> <p>第5条 第3条の規定による指定を受けた文化財の所有者又は管理者(以下「所有者等」という。)は、教育委員会の指示に従い、その文化財を管理しなければならない。</p> <p>茅ヶ崎市民俗資料館条例 (設置、名称及び位置)</p> <p>第2条 郷土の文化的資料を展示することにより市民の郷土愛と郷土文化の向上を図るため茅ヶ崎市民俗資料館(以下「資料館」という。)を設置し、その名称及び位置は、次のとおりとする。</p> <p>名称 茅ヶ崎市民俗資料館(旧藤間家住宅)</p> <p>位置 茅ヶ崎市柳島二丁目6番30号</p>

## 事務事業概要書

部名	教育推進部	課かい名	博物館
事務事業名	旧和田家住宅・旧三橋家住宅保存管理事業		

<div data-bbox="158 813 282 851">事業概要</div>	<div data-bbox="301 383 1426 512"><p>市指定重要文化財および景観重要建造物である旧和田家住宅と旧三橋家住宅を適切に管理・保存し、民俗資料館として公開するとともに、教育普及活動に活用することで、茅ヶ崎の自然や歴史・文化についての学習機会を創出します。</p></div> <div data-bbox="301 521 1426 750"><p>旧和田家住宅は、耐震改修工事を完了し、市の歴史やかつての暮らしを知ることができる貴重な文化財として保存され、公開されています。小学校の団体利用をはじめ、記念撮影やロケ撮影など、多様な利用ニーズも高まっています。令和7年度には、教育活動にとどまらず、文化財（建造物）を撮影場所として貸し出すことや、住宅活用事業の新たな取り組みを進める予定です。</p></div> <div data-bbox="301 759 1426 940"><p>旧三橋家住宅は、現在耐震性に課題があるため、外観のみの公開となっています。令和7年度は、現在の公開方法を維持するための管理を行うとともに、今後の耐震補強工事や、旧和田家住宅との連携を視野に入れた公開活用に向けて、国庫補助の活用を含めた検討を引き続き進めていきます。</p></div> <div data-bbox="301 949 1426 1133"><p>市の歴史や文化を語る上で欠かせないこれらの文化財の適切な保存と一般公開、教育活動への活用を通じて、文化財の周知・啓発にとどまらず、市民や利用者に対する学習機会の提供を進め、人づくり、まちづくり、文化創造、そしてシビックプライドの醸成に寄与することを目指して取り組みます。</p></div>
---	---

[illegible]



<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>文化財保護法 (政府及び地方公共団体の任務)</p> <p>第三条 政府及び地方公共団体は、文化財がわが国の歴史、文化等の正しい理解のため欠くことのできないものであり、且つ、将来の文化の向上発展の基礎をなすものであることを認識し、その保存が適切に行われるように、周到の注意をもつてこの法律の趣旨の徹底に努めなければならない。</p> <p>茅ヶ崎市文化財保護条例 (所有者等の管理義務)</p> <p>第5条 第3条の規定による指定を受けた文化財の所有者又は管理者(以下「所有者等」という。)は、教育委員会の指示に従い、その文化財を管理しなければならない。</p> <p>茅ヶ崎市民俗資料館条例 (設置、名称及び位置)</p> <p>第2条 郷土の文化的資料を展示することにより市民の郷土愛と郷土文化の向上を図るため茅ヶ崎市民俗資料館(以下「資料館」という。)を設置し、その名称及び位置は、次のとおりとする。</p>